



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 FCM株式会社

コード番号 5758 URL <http://www.fc-m.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 市居 律雄

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 丸山 仁

TEL 06-6975-1324

定時株主総会開催予定日 平成27年6月18日

配当支払開始予定日

平成27年6月19日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	20,978	14.0	706	388.1	775	318.1	469	394.2
26年3月期	18,401	14.9	144	—	185	—	94	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	275.29	—	13.3	8.2	3.4
26年3月期	55.71	—	2.9	2.0	0.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	9,810	3,737	38.1	2,193.87
26年3月期	8,999	3,291	36.6	1,932.10

(参考) 自己資本 27年3月期 3,737百万円 26年3月期 3,291百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	393	△250	△128	261
26年3月期	△253	△127	△299	246

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	28	30.5	0.9
27年3月期	—	0.00	—	83.00	83.00	141	30.2	4.0
28年3月期(予想)	—	0.00	—	62.00	62.00		30.2	

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	12.3	280	9.8	280	△1.9	180	5.0	105.65
通期	22,000	4.9	530	△25.0	530	△31.7	350	△25.4	205.43

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	1,704,267 株	26年3月期	1,704,267 株
27年3月期	484 株	26年3月期	425 株
27年3月期	1,703,797 株	26年3月期	1,703,894 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における世界経済は、中国など新興国での成長に減速感が見られ、欧州経済も停滞が続きました。一方、米国経済は雇用回復や堅調な個人消費により好調に推移しております。国内では消費税増税の影響や個人所得が伸び悩むなか、政府の経済施策などでの景気下支えもあり緩やかながらも回復基調となっております。

このような経営環境のもと、当社では各セグメントにおいて販売拡大や収益性改善に取り組みました。

その結果、当期の業績は売上高20,978,878千円（前期比14.0%増）、営業利益706,232千円（前期比388.1%増）、経常利益775,834千円（前期比318.1%増）、当期純利益469,033千円（前期比394.2%増）となりました。セグメント別の業績概要は、以下の通りです。

(電子機能材事業)

電子機器や電子部品に使用される部材の表面処理加工を主とする電子機能材事業では、売上高6,010,959千円（前期比26.1%増）となりました。特に、スマートフォンやタブレット端末向けでの需要が旺盛で価格・品質に対する要求が厳しいなか、貴金属の使用量削減や製造方法の改善で収益性の向上を図りました。自動車部品向けも底堅く推移し、フィルム関連製品では医療機器や検査装置向けが順調に数量を伸ばしています。以上の結果、当該セグメントの経常利益は607,160千円（前期は51,976千円の経常利益）となりました。

(電気機能線材事業)

電線・配線用ケーブル・通信用ケーブルなどの伸線加工を主とする電気機能線材事業では、売上高14,967,918千円（前期比9.8%増）となりました。主力の設備用電線など建設・電販向けが回復基調となったことに加え、太陽光発電パネル向けなども計画を上回る受注となりました。非電線用途の異型線加工も堅調に推移するなど業容の拡大にも継続して取り組んだ結果、当該セグメントの経常利益は168,674千円（前期比26.3%増）となりました。

売上高

単位（千円）

	前期 平成26年3月期		当期 平成27年3月期		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
電子機能材事業	4,767,906	25.9%	6,010,959	28.7%	26.1%
電気機能線材事業	13,633,982	74.1%	14,967,918	71.3%	9.8%
合計	18,401,888	100.0%	20,978,878	100.0%	14.0%

加工売上高

単位（千円）

	前期 平成26年3月期		当期 平成27年3月期		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
電子機能材事業	2,222,617	69.3%	2,901,221	73.2%	30.5%
電気機能線材事業	984,266	30.7%	1,063,068	26.8%	8.0%
合計	3,206,884	100.0%	3,964,289	100.0%	23.6%

(注) 当社では売上高から主要な材料費等を控除した金額を「加工売上高」と称し、経営指標として用いています。

②今後の見通し

国内景気は穏やかながら回復基調にあるものと予想されますが、欧州経済の停滞、中国など新興国の成長減速、円安による原料高やコストアップ、個人消費の伸び悩みなど腰折れ懸念もあり、先行きの見通しは依然として不透明な状況です。

当社におきましては、既存事業の収益基盤強化のための施策を着実に実行するとともに、新規分野の開拓を推し進めることで長期的な成長の継続を図ってまいります。特に平成28年3月期においては、生産効率向上や新規分野への設備投資に加え、人材の確保と育成にも注力いたします。

次期の業績につきましては、売上高22,000百万円、営業利益530百万円、経常利益530百万円、当期純利益350百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の変動状況

当事業年度末における資産の部は9,810,927千円となり、前事業年度末に比べて811,663千円増加しました。これは受取手形の増加231,863千円、電子記録債権の増加126,429千円、売掛金の増加191,452千円と仕掛品の増加178,094千円などによるものです。

当事業年度末における負債の部は6,073,053千円となり、前事業年度末に比べて365,781千円増加しました。これは、買掛金の増加110,879千円と未払法人税等の増加249,754千円などによるものです。

当事業年度末における純資産の部は3,737,874千円となり、前事業年度末に比べて445,881千円増加しました。これは、当期純利益469,033千円や剰余金の配当28,965千円などによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は261,280千円（前期比14,434千円増）となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フローで393,057千円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローで250,571千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローで128,051千円の支出となったことによるものであります。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、393,057千円の収入（前期は253,693千円の支出）となりました。主な収入は税引前当期純利益751,375千円、減価償却費327,510千円、仕入債務の増加額110,879千円であり、主な支出は売上債権の増加額549,745千円、たな卸資産の増加額299,628千円、法人税等の支払額48,175千円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは250,571千円の支出（前期は127,410千円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出249,970千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額100,000千円のほか、長期借入による収入600,000千円、長期借入金の返済による支出598,919千円、配当金の支払額29,026千円などにより128,051千円の支出（前期は299,185千円の支出）となりました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「ものづくり」の現場で培ってきた技術を通じて社会に貢献することを基本理念としています。「ものづくり」への取り組みと事業活動で培ってきた様々な技術、研究開発によって生み出される当社独自の機能と価値、これらの継続と複合化が成長の源泉であり、このことを通じて社会に貢献できると考えています。

また、企業の公共性・社会性を重視し、当社の成長と全てのステークホルダーの豊かな未来を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は売上高から主要な材料費等を控除した「加工売上高」(注)を経営指標として用いています。

(注) 当社の売上高には、顧客からの仕入高(有償支給材料費)等が含まれています。銅などの市況価格が変動することに伴って、当社の仕入高と売上高も変動します。この市況価格の変動を取り除いて、指標として利用できるようにしたものが「加工売上高」です。なお、市況価格の変動が利益に影響を及ぼさないように価格をヘッジするなど、種々の対策を講じています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

社会情勢の変化とともに情報・エレクトロニクス産業は一層の発展を遂げ、社会の基幹産業としてより重要な役割を果たすものと考えています。そこでは、高機能・高精度かつ省資源・省エネを実現する環境に配慮した材料や部品等が、これまで以上に求められるものと推測されます。当社は新技術の開発や新製品の投入を積極的に推し進め、これらの要求に応えるとともに収益力の強化を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

生産や消費の多様化とグローバル化に伴って、企業間競争の多様化とグローバル化も加速されるものと考えています。また、業界の垣根も相対的に低くなることで、競争がますます厳しくなるものと考えています。このような経営環境の中で成長を継続させるためには、独自の技術を生み出し、それをベースに強みを発揮することが必要であると認識しています。

①人材の確保と育成

技術を継承し新たなものを生み出すためには、人材の確保と育成が不可欠であります。挑戦意欲のある若い力を確保したうえで適材適所に配置し、個々の能力が十分に発揮できる環境を整えてまいります。

②研究開発の継続

競争力・成長力の源泉として、引き続き研究開発活動に注力してまいります。メッキ技術を中心に、様々な技術を追及し複合化することで新たな機能を生み出し、ユーザーへ提案してまいります。

③新製品の投入

研究開発の成果を市場に投入することで、社会に貢献してまいります。製品化にあたっては、機能や品質の追求はもちろん、コストや生産効率の最適化により収益力の向上を図ってまいります。

④財務体質の改善

成長への投資を継続して行えるよう、経営環境の急変にも耐えうる財務体質への改善に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	246,845	261,280
受取手形	1,174,812	1,406,675
売掛金	3,470,172	3,661,624
電子記録債権	37,673	164,102
仕掛品	169,676	347,771
原材料及び貯蔵品	286,771	408,304
前払費用	11,898	12,418
繰延税金資産	15,196	33,883
未収入金	1,466	2,055
その他	2,561	1,119
流動資産合計	5,417,074	6,299,236
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,286,074	2,316,542
減価償却累計額	△1,498,742	△1,567,659
建物(純額)	787,332	748,883
構築物	79,913	82,123
減価償却累計額	△61,954	△65,587
構築物(純額)	17,959	16,535
機械及び装置	4,253,336	3,864,721
減価償却累計額	△3,623,140	△3,289,147
機械及び装置(純額)	630,196	575,574
車両運搬具	43,573	45,015
減価償却累計額	△36,174	△39,560
車両運搬具(純額)	7,398	5,454
工具、器具及び備品	412,838	452,192
減価償却累計額	△347,409	△367,314
工具、器具及び備品(純額)	65,428	84,878
土地	1,863,981	1,863,981
建設仮勘定	9,495	7,971
有形固定資産合計	3,381,792	3,303,278
無形固定資産		
特許権	42	-
ソフトウェア	2,117	1,837
電話加入権	1,476	1,476
公共施設利用権	5,742	6,550
無形固定資産合計	9,379	9,864
投資その他の資産		
投資有価証券	27,876	37,785
出資金	18	28
従業員に対する長期貸付金	430	70
長期前払費用	35	6,276
繰延税金資産	153,918	145,525
敷金及び保証金	8,739	8,862
破産更生債権等	20,357	-
貸倒引当金	△20,357	-
投資その他の資産合計	191,017	198,547
固定資産合計	3,582,189	3,511,691
資産合計	8,999,264	9,810,927

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,098,945	3,209,824
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	573,920	361,986
未払金	146,622	245,852
未払費用	137,939	91,181
未払法人税等	37,677	287,432
前受金	371	597
預り金	20,333	23,537
役員賞与引当金	—	9,200
流動負債合計	4,115,810	4,229,611
固定負債		
長期借入金	1,150,488	1,363,503
長期末払金	76,395	71,715
退職給付引当金	364,578	408,223
固定負債合計	1,591,461	1,843,441
負債合計	5,707,272	6,073,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	687,749	687,749
資本剰余金		
資本準備金	826,871	826,871
資本剰余金合計	826,871	826,871
利益剰余金		
利益準備金	20,485	20,485
その他利益剰余金		
別途積立金	431,728	431,728
繰越利益剰余金	1,325,305	1,765,374
利益剰余金合計	1,777,519	2,217,587
自己株式	△948	△1,055
株主資本合計	3,291,191	3,731,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	801	6,721
評価・換算差額等合計	801	6,721
純資産合計	3,291,992	3,737,874
負債純資産合計	8,999,264	9,810,927

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
商品売上高	807,836	1,108,349
製品売上高	17,594,052	19,870,529
売上高合計	18,401,888	20,978,878
売上原価		
製品期首たな卸高	—	—
当期商品仕入高	801,886	1,100,432
当期製品製造原価	16,223,317	17,971,614
合計	17,025,204	19,072,046
製品期末たな卸高	—	—
売上原価	17,025,204	19,072,046
売上総利益	1,376,684	1,906,831
販売費及び一般管理費		
運賃	184,019	224,760
役員報酬	122,448	99,600
従業員給料	311,428	327,878
役員退職慰労引当金繰入額	2,157	—
役員賞与引当金繰入額	—	9,200
退職給付費用	19,285	27,915
法定福利及び厚生費	59,761	59,297
支払報酬	36,335	35,416
旅費及び交通費	27,077	33,800
賃借料	9,270	10,944
研究開発費	284,055	168,708
減価償却費	17,897	16,877
その他	158,244	186,201
販売費及び一般管理費合計	1,231,981	1,200,599
営業利益	144,702	706,232
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	696	579
助成金収入	11,170	2,100
受取賃貸料	1,471	4,308
貸倒引当金戻入額	6,508	—
スクラップ売却益	28,100	72,779
雑収入	10,010	8,746
営業外収益合計	57,968	88,524
営業外費用		
支払利息	11,820	10,870
売上割引	3,667	5,784
賃貸費用	776	2,268
その他	859	—
営業外費用合計	17,124	18,923
経常利益	185,546	775,834

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	2,517
特別利益合計	—	2,517
特別損失		
固定資産売却損	3,095	—
固定資産除却損	3,781	26,976
特別損失合計	6,876	26,976
税引前当期純利益	178,669	751,375
法人税、住民税及び事業税	32,556	295,380
法人税等調整額	51,197	△13,038
法人税等合計	83,753	282,341
当期純利益	94,916	469,033

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		14,356,564	87.2	16,145,221	87.9
II 労務費	※1	933,460	5.7	1,054,844	5.7
III 経費	※2	1,172,023	7.1	1,168,092	6.4
当期総製造費用		16,462,048	100.0	18,368,158	100.0
期首仕掛品たな卸高		250,868		169,676	
合計		16,712,917		18,537,835	
期末仕掛品たな卸高		169,676		347,771	
他勘定へ振替	※3	319,922		218,449	
当期製品製造原価		16,223,317		17,971,614	

原価計算の方法

原価計算の方法は、組別総合原価計算法であります。

(注) ※1. 労務費のうち、退職給付費用は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付費用 (千円)	49,683	70,100

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
修繕費 (千円)	108,978	137,537
工具器具備品費 (千円)	76,621	118,551
水道光熱費 (千円)	251,448	266,770
賃借料 (千円)	101,263	55,751
外注加工費 (千円)	59,135	65,901
減価償却費 (千円)	400,072	310,633

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費 (千円)	271,723	163,491
有償支給 (千円)	44,638	52,969
その他 (千円)	3,561	1,987
合計 (千円)	319,922	218,449

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	687,749	826,871	826,871	20,485	431,728	1,230,389	1,682,603	△820	3,196,403	
当期変動額										
剰余金の配当										
当期純利益						94,916	94,916		94,916	
自己株式の取得								△128	△128	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	94,916	94,916	△128	94,788	
当期末残高	687,749	826,871	826,871	20,485	431,728	1,325,305	1,777,519	△948	3,291,191	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,705	△2,705	3,193,697
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			94,916
自己株式の取得			△128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,506	3,506	3,506
当期変動額合計	3,506	3,506	98,294
当期末残高	801	801	3,291,992

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	687,749	826,871	826,871	20,485	431,728	1,325,305	1,777,519	△948	3,291,191	
当期変動額										
剰余金の配当						△28,965	△28,965		△28,965	
当期純利益						469,033	469,033		469,033	
自己株式の取得								△106	△106	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	440,068	440,068	△106	439,962	
当期末残高	687,749	826,871	826,871	20,485	431,728	1,765,374	2,217,587	△1,055	3,731,153	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	801	801	3,291,992
当期変動額			
剰余金の配当			△28,965
当期純利益			469,033
自己株式の取得			△106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,919	5,919	5,919
当期変動額合計	5,919	5,919	445,881
当期末残高	6,721	6,721	3,737,874

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	178,669	751,375
減価償却費	417,969	327,510
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△58,790	-
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	9,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,176	43,645
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,613	△20,357
受取利息及び受取配当金	△705	△590
支払利息	11,820	10,870
固定資産売却損益 (△は益)	3,095	△2,517
固定資産除却損	3,781	26,976
売上債権の増減額 (△は増加)	△821,194	△549,745
たな卸資産の増減額 (△は増加)	67,994	△299,628
仕入債務の増減額 (△は減少)	△115,254	110,879
その他	74,269	43,203
小計	△240,781	450,820
利息及び配当金の受取額	705	590
利息の支払額	△12,026	△10,892
法人税等の支払額	△3,707	△48,175
その他	2,117	713
営業活動によるキャッシュ・フロー	△253,693	393,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,221	△1,243
有形固定資産の取得による支出	△153,936	△249,970
有形固定資産の売却による収入	31,000	2,930
有形固定資産の除却による支出	△2,290	-
無形固定資産の取得による支出	△460	△2,524
その他	△502	237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,410	△250,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△100,000
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	△379,920	△598,919
長期未払金の返済による支出	△8,116	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,839	-
自己株式の取得による支出	△128	△106
配当金の支払額	△182	△29,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	△299,185	△128,051
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△680,289	14,434
現金及び現金同等物の期首残高	927,135	246,845
現金及び現金同等物の期末残高	246,845	261,280

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度において流動資産の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において流動資産の「受取手形」に表示しておりました1,212,485千円は、「受取手形」1,174,812千円、「電子記録債権」37,673千円として組替えております。

前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において営業外収益の「雑収入」に表示しておりました11,482千円は、「受取賃貸料」1,471千円、「雑収入」10,010千円として組替えております。

前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において営業外費用の「その他」に表示しておりました1,635千円は、「賃貸費用」776千円、「その他」859千円として組替えております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の内容や製品別のセグメントから構成されており、下記の2つを報告セグメントとしております。

セグメント	主たる事業の内容
電子機能材事業	電子機器や電子部品に使用されている材料・部品の表面処理(加工)
電気機能線材事業	電線、配線用ケーブル、通信用ケーブルなどの伸線加工

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	電子機能材事業	電気機能線材事業	合計	調整額	財務諸表計上額
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	4,767,906	13,633,982	18,401,888	—	18,401,888
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,767,906	13,633,982	18,401,888	—	18,401,888
セグメント利益	51,976	133,570	185,546	—	185,546
セグメント資産	4,061,176	4,384,729	8,445,906	553,357	8,999,264
その他の項目					
減価償却費	332,034	85,935	417,969	—	417,969
受取利息	0	8	8	—	8
支払利息	8,983	2,836	11,820	—	11,820
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	109,211	40,131	149,342	—	149,342

- (注) 1. セグメント利益の合計は、損益計算書の経常利益と一致しております。
 2. セグメント利益には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。
 3. 調整額の内容は、各報告セグメントに属さない全社管理の資産であり、現金及び預金、繰延税金資産、賃貸等不動産、投資有価証券であります。

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	電子機能材事業	電気機能線材事業	合計	調整額	財務諸表計上額
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	6,010,959	14,967,918	20,978,878	—	20,978,878
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,010,959	14,967,918	20,978,878	—	20,978,878
セグメント利益	607,160	168,674	775,834	—	775,834
セグメント資産	4,828,256	4,394,677	9,222,933	587,994	9,810,927
その他の項目					
減価償却費	258,326	69,183	327,510	—	327,510
受取利息	0	10	10	—	10
支払利息	6,956	3,913	10,870	—	10,870
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	234,077	39,752	273,830	—	273,830

- (注) 1. セグメント利益の合計は、損益計算書の経常利益と一致しております。
 2. セグメント利益には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。
 3. 調整額の内容は、各報告セグメントに属さない全社管理の資産であり、現金及び預金、繰延税金資産、賃貸等不動産、投資有価証券であります。

【関連情報】

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	電子機能材事業 (千円)	電気機能線材事業 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	4,767,906	13,633,982	18,401,888

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高 (千円)	関連するセグメント名
弥栄商事株式会社	1,955,418	電気機能線材事業

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	電子機能材事業 (千円)	電気機能線材事業 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	6,010,959	14,967,918	20,978,878

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高 (千円)	関連するセグメント名
古河電気工業株式会社	2,384,201	電気機能線材事業
弥栄商事株式会社	2,155,744	電気機能線材事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,932.10円	2,193.87円
1株当たり当期純利益金額	55.71円	275.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	94,916	469,033
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	94,916	469,033
期中平均株式数(株)	1,703,894	1,703,797

(重要な後発事象)

該当事項はありません。